



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年1月31日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	48,878	0.2	1,096	29.3	1,392	37.2	1,253	111.1
2019年3月期第3四半期	48,800	0.2	848	10.1	1,014	4.1	593	13.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,450百万円( 89.2%) 2019年3月期第3四半期 766百万円( 11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	58.55	—
2019年3月期第3四半期	27.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	49,923	34,730	69.0
2019年3月期	48,215	33,670	69.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 34,445百万円 2019年3月期 33,355百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2020年3月期	—	9.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期の期末配当は、普通配当9円に加え、創業100周年記念配当2円を予定しております。詳細については、本日(2020年1月31日)公表いたしました「創業100周年記念配当の実施および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	0.6	600	21.0	760	18.2	700	198.5	32.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	22,689,000株	2019年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,283,887株	2019年3月期	1,284,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	21,405,068株	2019年3月期3Q	21,404,960株

(注) 自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(2020年3月期3Q 274,700株、2019年3月期3Q 275,000株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期3Q 274,800株、2019年3月期3Q 152,777株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く一方、製造業を中心に輸出や生産に弱い動きが続いていることや、消費税率の引上げ、相次ぐ自然災害などの影響もあり、景気の停滞感が見られ始めました。また、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、EU諸国の今後の政治動向、日韓関係の悪化などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、世界最大のコーヒー生産国であるブラジルにおける乾燥気候による干ばつ懸念、品質低下による生産予測数量の引下げ、現地通貨レアルの変動による供給量減少などの不安要因などから11月より上昇し、12月には期初の30%を越える高値を付けるなど、変動の激しい推移となりました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループガバナンスの深化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

また、当社は2020年8月に創業100周年を迎えるにあたり、グループ一丸となって「100周年ビジョン」の実現に向けて取り組んでおります。

飲食関連事業では、株式会社イタリアントマトの経営体制を刷新するとともに、カフェビジネス及びFCビジネスのノウハウを有する株式会社ポッカクリエイトとの業務提携を開始しました。メニュー開発や店舗運営、物流体制、社内基幹システムなどの業務改革を進めており、事業再建に取り組んでおります。

業績につきましては、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、488億78百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は10億96百万円（同29.3%増）、経常利益は13億92百万円（同37.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、社有物件の売却による固定資産売却益8億33百万円を特別利益に計上したこともあり、12億53百万円（同111.1%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

## (コーヒー関連事業)

業務用市場では、売上伸長が見込めるインバウンド関連施設や職域市場への営業活動を強化するとともに、厳選した生豆で作上げたグルメコーヒー「クレドール」シリーズをはじめ、トアルコトラジャ、氷温熟成珈琲や認証系コーヒーなど差別性の高いコーヒーの拡販活動を推進しました。お取引先の活性化に向けた提案では、クリーミーな泡立ちの新感覚アイスコーヒー「コールドクレマ」のメニュー導入を推進しました。また、夏季には新商品としてプロジュー「ドライキーマカレー」やシュ克蘭ジュ「桃の杏仁ケーキ」を発売し、販促企画として各々の商品を使用した「絶品カレーフェア2019」及び「トロピカルフェア」を実施しました。秋冬季にはプロジュー「ビーフシチュー」、「ボルシチ」などの商品に、株式会社アマンドとの共同開発による新商品「東京ベシヤメルソース」を使用した提案メニューを加えて「あったかフェア」を実施しております。また、シュ克蘭ジュの新商品として「ナッツ&ベリーショコラ」や「パイナップルタルト」などを発売しました。

カフェ開業支援の施策として取り組んでおります、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は11店舗出店となりました。導入店舗数は73店舗となり、当社から店舗に納入しているコーヒー及び業務用食材の売上が拡大しております。

家庭用市場では、春夏商品としてドリップ オンの主力製品のデザインを全面リニューアルするとともに、女性視点で開発した贅沢な癒しのコーヒー「ドリップ オン アロマポケット」2アイテムを発売しました。また、マイボトル専用レギュラーコーヒーバッグ「まいにちカフェ」に、カフェインレスコーヒーをラインアップしました。秋冬商品では、創業100周年を記念して、創業時の味わいに磨きをかけた「SINCE1920」シリーズを立ち上げ、新商品「BLEND No. 100」を缶、V P（粉）、L P（豆）の形態で発売しました。また、生活者のサステナブルな社会への意識の高まりを受け、熱帯林の環境保全に配慮した“レインフォレスト・アライアンス認証コーヒー”を使用した「ドリップ オン メローブレンド」などを発売しました。

ギフト商品では、ドリップ オンやレギュラーコーヒーギフトをはじめ、中元期には「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフト、「天然水プリズマ飲料」ギフトなど、人気の飲料ギフトを中心に全38アイテムをラインアップ、歳暮期には豊かな香りと格調高い味わいの「ドリップ オン トアルコトラジャ アソート」ギフトや、リプトン紅茶とコラボレーションした「インスタントミックススティック バリエティ」ギフトなど、多様な飲用シーンにあわせて全31アイテムをラインアップしました。

業績につきましては、売上面では業務用市場、家庭用市場ともに前年を上回りました。原料用市場では販売数量が伸長したものの、コーヒー相場と連動した取引価格により前年を若干下回りましたが、全体では前年を上回る実績となりました。利益面では業務用市場における売上伸長、家庭用市場でのレギュラーコーヒー製品の販売伸長や利益重視の販促施策などにより販売利益が増加し、前年に比べ増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は424億81百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は13億円（同5.9%増）となりました。

#### （飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、店舗の集客力強化にむけて、6月よりドリンク及びパスタを中心に期間限定メニューを月2回提供する「マンスリーフェア」を開始し、「タピオカと宇治抹茶のグラニータ」、「苺とバニラのホットラテ」や、「生ほうれん草のパスタ」、「濃厚ポルチーニクリームパスタ」などを販売しました。また、コスト上昇への対応として、メニュー価格の改定を行いました。店舗展開におきましては、F C 2店舗を新規出店、F C 2店舗を直営化する一方、不採算店の整理に取り組み、店舗数は185店（直営店64店、F C店121店）となりました。

業績につきましては、売上面では株式会社イタリアントマトにおいて、不採算店の整理を進めたことや、天候不順の影響などにより前年を下回りました。利益面では付加価値の高いメニューの投入などにより改善を図っておりますが、F C店減少によるロイヤリティ収入の低下や、事業再建に向けたコストの発生などもあり営業損失となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は36億97百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は1億39百万円（前年同期は1億35百万円の営業損失）となりました。

#### （その他）

その他事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は27億円（前年同期比4.4%減）、営業利益は3億70百万円（同67.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて17億7百万円増加し、499億23百万円となりました。

流動資産は27億72百万円増加し、301億19百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加(37億80百万円増)、現金及び預金の減少(11億38百万円減)などによるものであります。

固定資産は10億65百万円減少し、198億3百万円となりました。有形固定資産は社有物件の売却や償却が進んだことにより5億24百万円減少しました。無形固定資産は57百万円減少し、投資その他の資産は投資有価証券の減少(3億20百万円減)などにより4億83百万円減少しました。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて6億47百万円増加し、151億93百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて6億11百万円増加し、125億85百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(6億72百万円増)などによるものであります。

固定負債は36百万円増加し、26億7百万円となりました。これは再評価に係る繰延税金負債の増加(2億47百万円増)、退職給付に係る負債の減少(96百万円減)、長期借入金の減少(92百万円減)などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて10億59百万円増加し、347億30百万円となりました。これは社有物件売却に伴う土地再評価差額金の増加(5億60百万円増)、利益剰余金の増加(3億15百万円増)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想においては、現時点において2019年5月13日に公表致しました業績予想の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,226	6,087
受取手形及び売掛金	11,168	14,948
商品及び製品	2,592	2,971
仕掛品	182	210
原材料及び貯蔵品	5,274	5,176
その他	932	760
貸倒引当金	△28	△36
流動資産合計	27,346	30,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,688	4,461
機械装置及び運搬具（純額）	1,783	1,637
土地	6,683	6,596
その他（純額）	934	870
有形固定資産合計	14,090	13,566
無形固定資産		
のれん	324	270
その他	232	230
無形固定資産合計	557	500
投資その他の資産		
投資有価証券	4,523	4,203
長期貸付金	79	72
繰延税金資産	293	139
差入保証金	1,108	1,117
その他	450	445
貸倒引当金	△235	△240
投資その他の資産合計	6,220	5,737
固定資産合計	20,868	19,803
資産合計	48,215	49,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,206	7,878
短期借入金	501	487
未払金	1,891	2,180
未払法人税等	312	344
賞与引当金	436	258
その他の引当金	3	3
その他	1,622	1,432
流動負債合計	11,974	12,585
固定負債		
長期借入金	258	166
繰延税金負債	140	140
再評価に係る繰延税金負債	231	478
株式給付引当金	21	35
その他の引当金	2	2
退職給付に係る負債	999	902
資産除去債務	203	234
その他	714	646
固定負債合計	2,571	2,607
負債合計	14,545	15,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,104	5,104
利益剰余金	29,416	29,719
自己株式	△2,557	△2,556
株主資本合計	36,592	36,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	471
土地再評価差額金	△3,297	△2,736
為替換算調整勘定	△15	△22
退職給付に係る調整累計額	△286	△162
その他の包括利益累計額合計	△3,237	△2,450
非支配株主持分	314	284
純資産合計	33,670	34,730
負債純資産合計	48,215	49,923



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	48,800	48,878
売上原価	35,895	35,613
売上総利益	12,905	13,265
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,162	1,097
荷造運搬費	1,467	1,530
車両費	388	377
貸倒引当金繰入額	42	19
役員報酬	230	205
給料及び賞与	4,275	4,240
賞与引当金繰入額	140	192
退職給付費用	152	246
福利厚生費	694	699
賃借料	893	903
減価償却費	249	258
消耗品費	233	213
研究開発費	177	173
その他	1,948	2,009
販売費及び一般管理費合計	12,057	12,169
営業利益	848	1,096
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	26	31
持分法による投資利益	77	147
為替差益	7	6
受取家賃	22	27
その他	45	99
営業外収益合計	181	315
営業外費用		
支払利息	13	8
その他	2	11
営業外費用合計	15	19
経常利益	1,014	1,392

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	833
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	841
<b>特別損失</b>		
減損損失	14	110
投資有価証券売却損	4	85
投資有価証券評価損	—	28
災害による損失	2	4
特別損失合計	20	228
税金等調整前四半期純利益	993	2,005
法人税、住民税及び事業税	351	480
法人税等調整額	99	300
法人税等合計	450	780
四半期純利益	543	1,224
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	593	1,253

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	543	1,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	104
土地再評価差額金	247	—
為替換算調整勘定	△25	△7
退職給付に係る調整額	65	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	4
その他の包括利益合計	223	225
四半期包括利益	766	1,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815	1,479
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,243	3,732	45,976	2,824	48,800	—	48,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423	15	438	1,616	2,054	△2,054	—
計	42,666	3,748	46,414	4,440	50,855	△2,054	48,800
セグメント利益又は損失 (△)	1,227	△135	1,092	221	1,313	△465	848

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4億65百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、棚卸資産の調整額△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3億73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,481	3,697	46,178	2,700	48,878	—	48,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	11	442	1,961	2,404	△2,404	—
計	42,911	3,709	46,621	4,661	51,282	△2,404	48,878
セグメント利益又は損失 (△)	1,300	△139	1,161	370	1,531	△435	1,096

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4億35百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、棚卸資産の調整額△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3億64百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。